

令和6年度（第45期）事業計画および収支予算の報告

定款第54条の規定に基づき作成した令和6年度（第45期）の事業計画書および収支予算書について、それぞれ別紙6、別紙7のとおり報告いたします。

一般社団法人 エネルギー・資源学会

令和6年度 事業計画書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1. はじめに

令和5年度は、長引くロシアのウクライナ侵攻の影響の深刻化により食料やエネルギー価格が上昇する一方で、イスラエルのガザ侵攻により中東情勢も予断を許さない状況である。このようなことからエネルギー供給は大きな不確定性を含みながら推移している。令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、各種感染症への対応を取りつつ、ハイブリッド会議等も活用するなど対面開催の行事とリモート開催の行事のメリハリをつけた実施を通じ、活発で親しみやすい学会活動を行う。また、行事・会費収入の減少が続く中、会員からの要望・意見も取り上げ、持続可能な学会運営のための改革を進める。

2. 企画関係事業計画

(1) 研究発表会

学会員の研究成果を発表する場として、第43回エネルギー・資源学会研究発表会（以下、研究発表会という）を8月6日・7日に2日間の日程で開催する。

(2) エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス

研究成果発表の場として関連団体との共催で第41回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（以下、コンファレンスという）を1月28日・29日に2日間の日程で開催する。

(3) 特別講演会

研究発表会・コンファレンス開催に合わせて、特別講演会を都合2回、開催する。

(4) 研究プロジェクト

研究プロジェクト「エネルギーのカーボンニュートラル化に関する調査研究」の最終報告書を作成するとともに、新研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」の第1期（前半）として国内の調査・研究を行う。

(5) 懇話会

エネルギー・資源・環境・経済等をキーワードとした喫緊のテーマについて、各界から第一人者である話題提供者を招聘し、参加者と自由闊達に意見交換する懇話会を年6回、開催する。会終了後には、話題提供者を交えた交流会を行う。

(6) 研究部会

学会に参加する若手（42歳以下を想定）が集まりやすく、交流促進・学会定着を図るため、従来の開催形態を変え、2024年度コンファレンスからポスターセッションを設ける。

(7) 研究委員会

① 2050年に向けた日本のエネルギー需給

日本のエネルギー需給のかかえる課題や解決策を議論する場として活動を継続する。

② 家庭部門のCO₂排出実態統計調査利用研究会（第五フェーズ）

環境省の実施している家庭部門のCO₂排出実態統計の調査票を利用し、研究会メンバーそれぞれの研究領域から多様な視点で分析し、意見交換や議論をすすめる。その成果を学会会員、学会外に対し広く発信する。

(8) 講習会・講座

最新の研究や技術開発の動向等について、専門家講師による講習会、講座を年数回、開催する。

(9) 研究会・見学会

新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、エネルギー・資源・環境に係わる最新設備の見学や専門家の講演等を通じて、最新知見を得られる場として、研究会・見学会を年数回開催する。

(10) エネルギー施設の災害・安全対策研究会

学会員の災害対策・安全対策に資することを目的として、原子力発電所等のエネルギー関連施設の見学会等を行う。

(11) その他

① エネルギー検定（日本エネルギー学会との共同企画）

学会ウェブサイトからエネルギー検定を受験できるように設定する。

② 共催行事への対応

廃棄物資源循環学会との共催行事をはじめとし、（本学会の目的に合致する場合）他の団体との共催行事を開催する。

③ 受託研究の受注

本学会の目的に合致する場合、受託研究を行う。

3. 編集関係事業計画

(1) 会誌「エネルギー・資源」の刊行

年6回奇数月の10日に会誌を刊行し、電子版をウェブサイトに掲載する。

正会員Aおよび特別会員には、製本された会誌を送付する。

(2) 査読論文の掲載

投稿された研究論文・技術論文のうち、査読を経て採択されたものは、要旨を会誌に、全文をJ-STAGE上の「エネルギー・資源学会論文誌」に公開する。また、会誌への英文投稿も受け付ける。

4. 総務関係事業計画

研究発表会の開催に合わせて、第13回学会賞・学会貢献賞、第12回茅賞・学生発表賞、第20回論文賞の表彰式を開催する。

5. 主な会議予定

(1) 社員総会

令和6年度（第45期）定時社員総会を令和6年6月24日に大阪で開催する。

(2) 理事会

定例理事会を年3回、臨時理事会を年1回、開催する。あわせて学会賞・学会貢献賞選考委員会を年2回程度、開催する。

(3) 企画実行委員会

行事の企画、実行計画の策定・承認等を目的として、企画実行委員会を年5回、開催する。あわせて茅賞・学生発表賞選考委員会を年2回程度、開催する。

(4) 編集実行委員会

会誌の企画等の審議を目的として編集実行委員会を年6回、開催する。あわせて査読委員会を年6回、論文賞選考委員会を年3回程度、開催する。

(5) 総務委員会

理事会に上程する議案の整理等を目的として総務委員会を年3回、開催する。

以上

令和6年度収支予算案

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般社団法人) エネルギー・資源学会

(単位: 円)

科 目	今回予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	25,982,000	25,609,500	372,500
正会員A受取会費	3,611,000	3,105,000	506,000
正会員B受取会費	5,177,500	5,795,000	△ 617,500
学生会員受取会費	414,000	450,000	△ 36,000
特別会員受取会費	16,770,000	16,250,000	520,000
学生発表賞表彰準備金振替額	9,500	9,500	0
事業収益	18,792,800	20,009,500	△ 1,216,700
行事収入	9,471,400	8,650,000	821,400
広告収入	1,325,500	1,360,000	△ 34,500
論文掲載等収入	2,083,400	2,368,000	△ 284,600
研究プロジェクト「CN化」会費収益	0	5,500,000	△ 5,500,000
研究プロジェクト「CN化」準備金資産振替額	0	1,950,000	△ 1,950,000
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	5,775,000	0	5,775,000
出版事業収益	137,500	181,500	△ 44,000
受取寄付金	0	40,000	△ 40,000
雑収益	541,649	101,000	440,649
経常収益計	45,316,449	45,760,000	△ 443,551
(2) 経常費用			
事業費	26,439,056	27,233,250	△ 794,194
給料手当	9,394,475	9,854,000	△ 459,525
臨時雇賃金	330,000	440,000	△ 110,000
福利厚生費	1,359,622	1,424,000	△ 64,378
会議費	2,526,361	2,120,000	406,361
旅費交通費	1,596,190	2,970,000	△ 1,373,810
通信運搬費	468,264	644,000	△ 175,736
消耗品費	105,797	96,000	9,797
印刷製本費	6,387,152	7,792,000	△ 1,404,848
諸謝金	736,750	931,000	△ 194,250
租税公課	1,331,324	743,250	588,074
委託費	307,615	106,000	201,615
雑費	1,895,506	113,000	1,782,506
管理費	18,673,783	19,451,080	△ 777,297
給料手当	8,215,811	8,929,000	△ 713,189
退職給付費用	957,080	684,080	273,000
福利厚生費	1,391,862	1,447,000	△ 55,138
会議費	44,200	200,000	△ 155,800
旅費交通費	578,020	640,000	△ 61,980
通信運搬費	695,020	635,000	60,020
消耗品費	113,669	120,000	△ 6,331
減価償却費	1,700	2,000	△ 300
印刷製本費	125,223	140,000	△ 14,777
光熱水料費	369,356	300,000	69,356
賃借料	3,922,332	3,970,000	△ 47,668
保険料	14,840	20,000	△ 5,160
諸謝金	894,300	880,000	14,300
租税公課	12,590	30,000	△ 17,410
諸会費	240,000	240,000	0
未回収不能額	127,500	220,000	△ 92,500
委託費	554,400	610,000	△ 55,600
雑費	415,880	384,000	31,880
経常費用計	45,112,839	46,684,330	△ 1,571,491
評価損益等調整前当期経常増減額	203,610	△ 924,330	1,127,940
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	203,610	△ 924,330	1,127,940
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	4,912,967	0	4,912,967
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	4,912,967	0	4,912,967
当期一般正味財産増減額	5,116,577	△ 924,330	6,040,907
一般正味財産期首残高	14,722,910	13,899,284	823,626
一般正味財産期末残高	19,839,487	12,974,954	6,864,533
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 4,912,967	△ 1,990,000	△ 2,922,967
一般正味財産への振替額	△ 4,912,967	△ 1,950,000	△ 2,962,967
寄付金	0	△ 40,000	40,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,912,967	△ 1,990,000	△ 2,922,967
指定正味財産期首残高	5,398,967	4,320,819	1,078,148
指定正味財産期末残高	486,000	2,330,819	△ 1,844,819
III 正味財産期末残高	20,325,487	15,305,773	5,019,714